

国勢調査の基本的役割

公正な行政運営の基礎を成す情報基盤

- ▶ 衆議院議員の選挙区の画定
- ▶ 地方交付税の交付金額の算定基準
- ▶ 国や地方公共団体における各種行政施策の策定・推進・評価

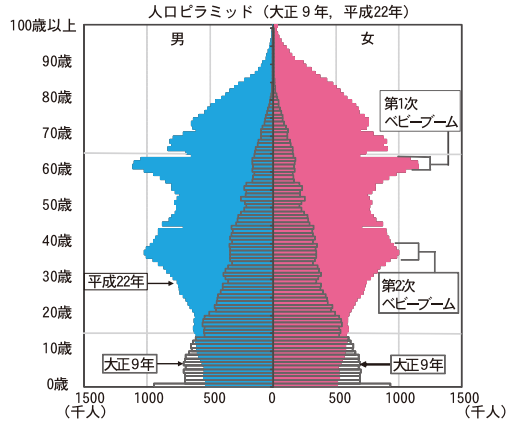
公的統計の作成・推計のための情報基盤

- ▶ 毎月の最新の人口や将来人口を推計するための基礎データ
- ▶ 国民経済計算などの加工統計における推計の基準人口として利用
- ▶ 労働力調査、国民生活基礎調査などの人や世帯を対象とする標本調査の設計に利用

社会経済の発展を支える情報基盤

- ▶ 民間企業の需要予測や店舗等の立地計画などの経営管理
- ▶ 大学等の学術・研究機関における人口学・地理学・経済学・社会学などの社会経済の実態や動向に関する実証的な研究

大正9年は「富士山型」
平成22年は「ひょうたん型」を描く我が国の人口ピラミッド

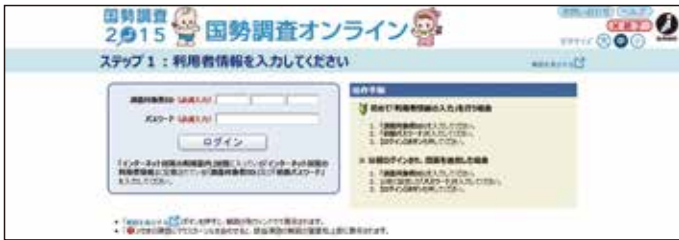


我が国の人口ピラミッドをみると、大正9年は年齢が低いほど人口が多く、年齢が高いほど人口が少なくなる「富士山型」を描いています。平成22年は男女共に大きなピークが2度ある「ひょうたん型」を描いています。平成22年をみると、男女共に第1次ベビーブーム期に産まれた61歳と第2次ベビーブーム期に産まれた37歳でピークを迎え、男性は61歳で111万人、37歳で102万人、女性は61歳で115万人、37歳で100万人となっています。

オンライン調査の推進

今回の国勢調査においては、情報通信技術 (ICT) のさらなる進展の状況を踏まえ、調査手法を進化させ、正確かつ効率的な統計の作成を行うとともに、国民の負担軽減・利便性の向上を図るなどの観点から、我が国で初めて全世帯を対象として、オンライン調査を実施します。オンラインによる回答数は、全国で1千万世帯を超えるものと想定しており、世界最大級の規模となります。さらに、スマートフォンでの回答も可能となりました。

PC版電子調査票画面



スマホ版電子調査票画面



オンライン調査の主なメリット

- ◎オンライン回答は便利で簡単
 - 一 回答時間が短縮され、提出も容易
 - 一 24時間いつでも回答できます
 - 一 スマートフォンなどどこからでも回答できます
- ◎オンライン回答は直接国に送信
 - 一 オンライン回答が増えれば増えるほど自治体事務、調査員業務が大きく軽減
- ◎オンライン回答は記入漏れがない
 - 一 自動チェック機能により、結果精度が向上
 - 一 集計結果の不詳の減少にも寄与

国勢調査 2015

スマート国勢調査!

全国一斉インターネット回答をスタートします!

インターネット回答は 9月10日~9月20日 調査票での回答は 10月1日~7日

9月10日~9月12日 インターネット調査用IDを配布

9月10日~9月20日 インターネット回答

9月10日~9月12日 回答用IDと別紙に調査票を配布

10月1日~10月7日 調査票提出

その他の事項

【個人情報保護と調査票の管理】

統計法では、調査対象者が安心して調査票に記入いただけるよう、調査員をはじめとする調査関係者に対して、調査票の記入内容を厳重に保護することを定めています。

【報告義務】

国勢調査は、統計法で国の最も重要な統計調査 (基幹統計調査) として位置づけられ、この基幹統計調査では、調査票に記入して提出する義務 (報告義務) が定められています。

【かたり調査】

調査員は、その身分を証明する「国勢調査員証」を携帯しています。不審に思った際には、回答しないで、速やかにお住まいの市町村またはコールセンターなどにお知らせください。

国勢調査コールセンター

0570-07-2015 IP電話の場合: 03-4330-2015

設置期間: 平成27年8月24日から10月31日まで

市内通話料でOK ナビダイヤル 受付時間: 午前8時~午後9時 (土・日・祝日もご利用になれます)

※おかけ間違いのないようご注意ください。

※ナビダイヤルの通話料金は、一般の固定電話の場合、全国一律に市内通話料金でご利用いただけます。

※携帯電話・PHSの場合、それぞれ所定の通話料金となります。

※IP電話用電話番号の通話料金は、所定の通話料金となります。

国勢調査2015キャンペーンサイトにてスペシャルムービー公開中!!

くわしくは 国勢調査2015 検索

http://kokusei2015.stat.go.jp/

国勢調査をよそおった「かたり調査」にご注意ください。
調査員は、「国勢調査員証」を身に付けています。不審に思われた場合には、市町村の国勢調査担当までお問い合わせください。